令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券事業	①物価高騰の影響により町内を取り巻く環境が厳しさを増す中、特に家計への影響が大きい食料品の購入支援を含めた生活者支援策として生活応援商品券を配布し、物価高騰による町民生活への影響を緩和するとともに、消費の町外流出を防止し、地域経済の活性化を図る。 ②全町民へ商品券配布（1人20,000円） ③人口14,000人×20,000円、事務費18,562千円 ④全町民	R8.1	R8.4以降
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策・水道料金減免事業	①物価高騰等により影響を受けている酪農経営等事業者等に対し、水道料金を減免することで、経営負担の軽減を図る。 ②全用途の水道基本料金の全額減免及び一般企業等及び農業者の使用料の全額減免（一般会計から水道事業会計に繰出） ③家庭用基本料金のみ（8月～10月）14,100千円、農業者全額（8月～10月）92,100千円、事務費一式（郵送料等）886千円 ④町民及び事業者等（国及び公共団体を含まない） その他財源（基金繰入：59,862千円、一般財源25千円）	R7.8	R7.10
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策・水道料金減免事業（一般企業等）	①物価高騰等により影響を受けている酪農経営等事業者等に対し、水道料金を減免することで、経営負担の軽減を図る。 ②全用途の水道基本料金の全額減免及び一般企業等及び農業者の使用料の全額減免（一般会計から水道事業会計に繰出） ③一般企業等全額（8月～10月）24,400千円 ④町民及び事業者等（国及び公共団体を含まない） その他財源（基金繰入：14,638千円）	R7.8	R7.10